

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年1月25日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	株式会社 Human21
【英訳名】	Human21 Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 幹男
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目8番6号
【電話番号】	03-5833-0362
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西野 孜郎
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目8番6号
【電話番号】	03-5833-0362
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西野 孜郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 5月1日 至平成19年 4月30日
売上高（千円）	7,550,275	13,207,464	17,627,127	21,304,761	36,222,212
経常利益（千円）	286,533	1,012,387	622,102	1,059,512	2,301,144
中間（当期）純利益（千円）	131,823	596,994	333,519	561,771	1,342,242
純資産額（千円）	1,853,857	2,759,345	5,563,137	2,303,076	5,305,368
総資産額（千円）	27,119,333	55,715,550	62,734,682	38,504,971	53,122,781
1株当たり純資産額（円）	272.63	405.79	349.88	334.86	667.34
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	19.39	87.79	20.98	78.79	190.99
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	86.96	20.87	—	189.07
自己資本比率（％）	6.8	5.0	8.9	6.0	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△4,521,152	△7,319,715	△6,877,021	△5,324,627	△3,784,794
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,302,675	△4,876,114	△4,753,004	△6,870,774	△6,779,327
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	6,098,505	14,881,925	10,430,727	13,576,860	10,043,180
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,170,210	6,963,088	2,556,750	4,276,992	3,756,049
従業員数（人）	77	103	107	97	109

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 5月1日 至平成19年 4月30日
売上高 (千円)	7,450,400	13,115,150	17,565,840	21,133,433	36,044,763
経常利益 (千円)	249,232	997,852	599,664	1,001,737	2,257,766
中間 (当期) 純利益 (千円)	103,834	588,792	317,299	520,972	1,318,206
資本金 (千円)	500,000	500,000	1,436,445	500,000	1,436,445
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	15,900	6,800	7,950
純資産額 (千円)	1,982,317	2,866,794	5,638,533	2,418,727	5,396,983
総資産額 (千円)	27,326,014	55,928,437	62,938,765	38,688,951	53,331,183
1株当たり配当額 (円)	—	7.5	12.5	15.0	15.0
自己資本比率 (%)	7.3	5.1	9.0	6.3	10.1
従業員数 (人)	74	93	97	91	99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	54
請負工事事業	19
不動産賃貸事業	7
その他事業	10
全社（共通）	17
合計	107

- (注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託を含んでおります。）であります。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数（人）	97
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員（嘱託を含んでおります。）であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇、サブプライムローン問題による米国景気の減速懸念等不安要因もありましたが、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加等により景気は、引き続き、回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、地価や建築資材が上昇し、同業他社との販売競争も激化いたしております。

このような事業環境のなか、当社グループは、引き続き、お客様が満足する安心安全で良質な商品の提供、きめ細かなアフターサービスの実施、販売活動の強化に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は176億27百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益は6億22百万円（前年同期比38.6%減）、中間純利益は3億33百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、マンション1棟販売が好調に推移したことから、売上高157億93百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

#### ② 請負工事事業

請負工事事業につきましては、マンション、注文住宅等の建築請負により、売上高6億6百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前期取得の物件のフル稼働及び新規取得物件の貢献により、賃料収入の総額は10億91百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

#### ④ その他事業

その他事業につきましては、不動産管理、人材派遣・紹介、動物病院の運営等で構成されており、売上高1億35百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、44億6百万円減少の25億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は68億77百万円（前年同期比4億42百万円支出減）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が53億17百万円、売上債権の増加額が11億10百万円となり資金が流出したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は47億53百万円（前年同期比1億23百万円支出減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出42億98百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は104億30百万円（前年同期比44億51百万円収入減）となりました。これは主として、長短借入金の収支の純額が109億73百万円となったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	13,617,769	107.2
請負工事業	606,920	77.8
合計	14,224,690	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
請負工事業	884,556	67.9	1,607,748	232.2
合計	884,556	67.9	1,607,748	232.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 不動産販売事業は見込生産を行っているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	15,793,669	139.2
請負工事業	606,920	77.8
不動産賃貸事業	1,091,338	123.9
その他事業	135,198	67.7
合計	17,627,127	133.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
合同会社ケイディーエクス・エイトビー	2,630,057	19.9	—	—
あかつきプロパテーズ(有)	2,512,025	19.0	—	—
合同会社Humanアセット第4号	—	—	2,611,895	14.8
合同会社TSMシックステーションックス	—	—	1,942,506	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに取得した主要な設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	合計	
提出会社	賃貸用マンション (東京都足立区)	不動産賃貸事業	マンション	504,137	481,999 (1,110.87)	986,137	—
提出会社	賃貸用ビル (仙台市青葉区)	不動産賃貸事業	オフィスビル	488,913	270,765 (743.80)	759,679	—
提出会社	賃貸用マンション (さいたま市浦和区)	不動産賃貸事業	マンション	353,984	370,018 (2,097.44)	724,002	—

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

(注) 平成19年1月25日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は26,000,000株増加し、52,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年1月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,900,000	15,900,000	ジャスダック証券取引所	—
計	15,900,000	15,900,000	—	—

(注) 1. 平成19年1月25日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。

##### ① 平成17年7月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数	1,500個(注)1,6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株(注)2,6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり424円(注)3,5,6	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 424円(注)5,6 資本組入額 212円(注)5,6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、平成19年5月1日付をもって1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、200株となっております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数について、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たりの払込金額を調整することができます。

4. ①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員、監査役、いずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。
- ③その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」により定めるところによります。
5. 平成19年1月25日開催の取締役会の決議に基づき、公募による新株式発行及び当社株式の売出しを実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格並びに資本組入額が調整されております。
6. 平成19年1月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年5月1日 (注)	7,950,000	15,900,000	—	1,436,445	—	1,258,112

(注) 平成19年1月25日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で、1株につき2株の割合をもって分割してあります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
村上 幹男	埼玉県上尾市	5,650	35.5
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアantz 613 (常任代理人：ドイツ証券株式 会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	498	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	2.5
稲垣 真琴	神奈川県横浜市金沢区	350	2.2
株式会社富士記念館	神奈川県横浜市港北区篠原町97-1	350	2.2
株式会社後藤組	山形県米沢市丸の内2-2-27	269	1.7
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアantz アカウント 500 ピー (常任代理人：香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	240	1.5
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	236	1.5
豊崎 勤	東京都江東区	205	1.3
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアantz アカウント 006 (常任代理人：香港上海銀行東 京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	200	1.3
計	—	8,400	52.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,899,700	158,997	—
単元未満株式	300	—	—
発行済株式総数	15,900,000	—	—
総株主の議決権	—	158,997	—

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	740	785	679	563	562	615
最低(円)	555	605	526	450	445	503

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	7,230,471		3,024,170		4,023,437		
2. 受取手形及び売掛金		133,393		1,879,465		768,737		
3. たな卸資産	※1	26,014,164		31,741,840		26,424,808		
4. その他		722,558		840,906		959,237		
貸倒引当金		△12,640		△40,887		△25,901		
流動資産合計		34,087,947	61.2	37,445,495	59.7	32,150,319	60.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	7,863,735		10,519,850		8,264,103		
減価償却累計額		391,373	7,472,361	610,972	9,908,878	478,886	7,785,217	
(2) 土地	※1		13,222,563		13,671,572		11,729,207	
(3) その他		29,885		45,011		31,665		
減価償却累計額		14,618	15,267	16,908	28,103	15,989	15,676	
有形固定資産合計			20,710,192		23,608,554		19,530,101	
2. 無形固定資産	※1		285,660		281,833		283,586	
3. 投資その他の資産	※1		633,031		1,403,874		1,160,131	
貸倒引当金			△1,281		△5,076		△1,357	
投資その他の資産合計			631,749		1,398,798		1,158,773	
固定資産合計			21,627,602	38.8	25,289,186	40.3	20,972,462	39.5
資産合計			55,715,550	100.0	62,734,682	100.0	53,122,781	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	6,293,077		6,979,791		7,689,155	
2. 短期借入金	※1	10,602,750		8,555,750		6,535,850	
3. 一年内償還予定の社債		320,000		170,000		270,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	12,110,929		13,371,174		10,404,917	
5. 賞与引当金		30,524		38,246		33,066	
6. その他		1,304,386		953,233		1,444,051	
流動負債合計		30,661,667	55.0	30,068,195	47.9	26,377,041	49.6
II 固定負債							
1. 社債		1,665,000		1,145,000		1,530,000	
2. 長期借入金	※1	19,445,641		24,749,937		18,762,785	
3. 退職給付引当金		32,491		38,967		35,516	
4. 役員退職慰労引当金		44,597		49,437		45,199	
5. その他		1,106,806		1,120,006		1,066,871	
固定負債合計		22,294,536	40.0	27,103,349	43.2	21,440,372	40.4
負債合計		52,956,204	95.0	57,171,544	91.1	47,817,413	90.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		500,000	0.9	1,436,445	2.3	1,436,445	2.7
2. 資本剰余金		321,667	0.6	1,258,112	2.0	1,258,112	2.4
3. 利益剰余金		1,877,571	3.4	2,845,712	4.5	2,571,818	4.8
株主資本合計		2,699,239	4.9	5,540,270	8.8	5,266,376	9.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		60,106	0.1	22,866	0.1	38,991	0.1
評価・換算差額等合計		60,106	0.1	22,866	0.1	38,991	0.1
純資産合計		2,759,345	5.0	5,563,137	8.9	5,305,368	10.0
負債純資産合計		55,715,550	100.0	62,734,682	100.0	53,122,781	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,207,464	100.0		17,627,127	100.0		36,222,212	100.0
II 売上原価			10,646,116	80.6		15,074,488	85.5		30,527,266	84.3
売上総利益			2,561,348	19.4		2,552,638	14.5		5,694,945	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,015,003	7.7		1,288,594	7.3		2,220,496	6.1
営業利益			1,546,344	11.7		1,264,044	7.2		3,474,449	9.6
IV 営業外収益										
1. 受取配当金			—			8,942			—	
2. 匿名組合出資配当金			28,943			9,477			29,001	
3. 受取保険金			—			20,637			6,160	
4. その他			10,264	39,208	0.3	20,458	59,516	0.3	26,475	61,637
V 営業外費用										
1. 支払利息			497,445			652,153			1,127,012	
2. その他			75,719	573,165	4.3	49,304	701,458	4.0	107,930	1,234,942
経常利益			1,012,387	7.7		622,102	3.5		2,301,144	6.4
VI 特別利益										
投資有価証券売却益			12,380	12,380	0.1	—	—	—	12,380	12,380
税金等調整前中間(当期)純利益			1,024,767	7.8		622,102	3.5		2,313,524	6.4
法人税、住民税及び事業税			447,416			243,392			1,043,144	
法人税等調整額			△19,643	427,772	3.3	45,191	288,583	1.6	△71,861	971,282
中間(当期)純利益			596,994	4.5		333,519	1.9		1,342,242	3.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年4月30日 残高（千円）	500,000	321,667	1,408,576	2,230,244	72,831	2,303,076
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△102,000	△102,000		△102,000
役員賞与（注）			△26,000	△26,000		△26,000
中間純利益			596,994	596,994		596,994
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△12,725	△12,725
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	468,994	468,994	△12,725	456,269
平成18年10月31日 残高（千円）	500,000	321,667	1,877,571	2,699,239	60,106	2,759,345

（注）平成18年7月21日定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年4月30日 残高（千円）	1,436,445	1,258,112	2,571,818	5,266,376	38,991	5,305,368
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△59,625	△59,625		△59,625
中間純利益			333,519	333,519		333,519
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△16,124	△16,124
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	273,894	273,894	△16,124	257,769
平成19年10月31日 残高（千円）	1,436,445	1,258,112	2,845,712	5,540,270	22,866	5,563,137

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年4月30日 残高（千円）	500,000	321,667	1,408,576	2,230,244	72,831	2,303,076
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	936,445	936,445		1,872,890		1,872,890
剰余金の配当（注）			△102,000	△102,000		△102,000
剰余金の配当			△51,000	△51,000		△51,000
役員賞与（注）			△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益			1,342,242	1,342,242		1,342,242
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△33,840	△33,840
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	936,445	936,445	1,163,242	3,036,132	△33,840	3,002,291
平成19年4月30日 残高（千円）	1,436,445	1,258,112	2,571,818	5,266,376	38,991	5,305,368

（注）平成18年7月21日定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,024,767	622,102	2,313,524
減価償却費		106,834	133,910	225,792
支払利息		497,445	652,153	1,127,012
売上債権の減少額(△増加額)		550,272	△1,110,727	△85,072
たな卸資産の増加額		△10,204,135	△5,317,031	△8,203,762
仕入債務の増加額(△減少額)		1,282,714	△628,397	2,597,825
その他流動資産の減少額(△増加額)		△191,625	109,858	△152,662
その他流動負債の増加額		482,999	127,622	221,134
その他		99,474	44,423	△103,138
小計		△6,351,253	△5,366,084	△2,059,348
利息の支払額		△551,809	△707,131	△1,116,917
法人税等の支払額		△418,177	△827,493	△634,637
その他		1,525	23,687	26,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,319,715	△6,877,021	△3,784,794
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—	△200,032	—
有形固定資産の取得による支出		△5,027,028	△4,298,041	△6,313,827
有形固定資産の売却による収入		136,261	—	136,261
投資有価証券の取得による支出		△107,908	△230,563	△646,862
投資有価証券の売却による収入		128,715	—	128,728
その他		△6,154	△24,366	△83,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,876,114	△4,753,004	△6,779,327
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		10,807,500	12,522,000	18,433,000
短期借入金の返済による支出		△7,616,750	△10,502,100	△19,309,150
長期借入れによる収入		16,144,000	16,950,500	26,525,000
長期借入金の返済による支出		△4,215,326	△7,997,090	△16,985,194
株式の発行による収入		—	—	1,861,986
社債の償還による支出		△135,000	△483,561	△320,000
配当金の支払額		△102,000	△59,020	△153,000
その他		△498	—	△9,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,881,925	10,430,727	10,043,180
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>		2,686,096	△1,199,298	△520,942
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,276,992	3,756,049	4,276,992
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		6,963,088	2,556,750	3,756,049

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、㈱Human管理と㈱Humanキャリアサービスの2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金          個別法による原価法          ロ 商品及び貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② —————</p> <p>③ たな卸資産          イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金          同左          ロ 貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。          (追加情報)          法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。          なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          同左</p> <p>② —————</p> <p>③ たな卸資産          イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金          同左          ロ 貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末自己都合要支給額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております（簡便法）。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき計上しております（簡便法）。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。た だし、固定資産に係る控除対 象外消費税等は投資その他の 資産に計上し、5年間で均等 償却を行っております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,759,345千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,305,368千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「金利スワップ評価益」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「金利スワップ評価益」は1,593千円であります。</p> <p>営業外収益の「匿名組合出資配当金」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「匿名組合出資配当金」は58千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」は1,233千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「定期預金の預入による支出」は△12千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△60,288千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△12千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「有形固定資産の売却による収入」は757千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
		<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、建物から販売用不動産へ419,638千円及び、土地から販売用不動産へ1,991,379千円振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)																																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>449,292千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,917,404</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>13,684,798</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,131,163</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,057,680</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>278,513</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>124,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38,643,452</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>10,434,750千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td>11,971,861</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,622,033</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,028,644</td></tr> </table>	預金	449,292千円	販売用不動産	3,917,404	仕掛販売用不動産	13,684,798	建物	7,131,163	土地	13,057,680	借地権	278,513	投資有価証券	124,600	合計	38,643,452	短期借入金	10,434,750千円	一年内返済予定の	11,971,861	長期借入金	17,622,033	合計	40,028,644	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>679,544千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,663,257</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>16,820,358</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,819,016</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,671,572</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>278,513</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>163,100</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,095,363</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,555,750千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td>13,361,178</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24,743,253</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,660,182</td></tr> </table>	預金	679,544千円	販売用不動産	3,663,257	仕掛販売用不動産	16,820,358	建物	9,819,016	土地	13,671,572	借地権	278,513	投資有価証券	163,100	合計	45,095,363	短期借入金	8,555,750千円	一年内返済予定の	13,361,178	長期借入金	24,743,253	合計	46,660,182	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>462,393千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>5,769,571</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>11,526,687</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,690,810</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,729,207</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>278,513</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>194,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,651,984</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,385,850千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td>10,394,088</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18,751,103</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,531,041</td></tr> </table>	預金	462,393千円	販売用不動産	5,769,571	仕掛販売用不動産	11,526,687	建物	7,690,810	土地	11,729,207	借地権	278,513	投資有価証券	194,800	合計	37,651,984	短期借入金	6,385,850千円	一年内返済予定の	10,394,088	長期借入金	18,751,103	合計	35,531,041
預金	449,292千円																																																																									
販売用不動産	3,917,404																																																																									
仕掛販売用不動産	13,684,798																																																																									
建物	7,131,163																																																																									
土地	13,057,680																																																																									
借地権	278,513																																																																									
投資有価証券	124,600																																																																									
合計	38,643,452																																																																									
短期借入金	10,434,750千円																																																																									
一年内返済予定の	11,971,861																																																																									
長期借入金	17,622,033																																																																									
合計	40,028,644																																																																									
預金	679,544千円																																																																									
販売用不動産	3,663,257																																																																									
仕掛販売用不動産	16,820,358																																																																									
建物	9,819,016																																																																									
土地	13,671,572																																																																									
借地権	278,513																																																																									
投資有価証券	163,100																																																																									
合計	45,095,363																																																																									
短期借入金	8,555,750千円																																																																									
一年内返済予定の	13,361,178																																																																									
長期借入金	24,743,253																																																																									
合計	46,660,182																																																																									
預金	462,393千円																																																																									
販売用不動産	5,769,571																																																																									
仕掛販売用不動産	11,526,687																																																																									
建物	7,690,810																																																																									
土地	11,729,207																																																																									
借地権	278,513																																																																									
投資有価証券	194,800																																																																									
合計	37,651,984																																																																									
短期借入金	6,385,850千円																																																																									
一年内返済予定の	10,394,088																																																																									
長期借入金	18,751,103																																																																									
合計	35,531,041																																																																									
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 875,340千円</p>																																																																								
<p>3 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td>1,880,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,380,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,880,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,380,000	<p>3 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td>2,340,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,440,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>900,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,340,000千円	借入実行残高	1,440,000	差引額	900,000	<p>3 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td>2,880,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,380,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,880,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,380,000																																																						
当座貸越契約の総額	1,880,000千円																																																																									
借入実行残高	500,000																																																																									
差引額	1,380,000																																																																									
当座貸越契約の総額	2,340,000千円																																																																									
借入実行残高	1,440,000																																																																									
差引額	900,000																																																																									
当座貸越契約の総額	2,880,000千円																																																																									
借入実行残高	500,000																																																																									
差引額	2,380,000																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>257,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,097</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>91,968</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>144,760</td></tr> </table>	給与手当	257,182千円	賞与引当金繰入額	15,097	支払手数料	91,968	租税公課	144,760	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,103千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>273,121</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,284</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>127,702</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>228,759</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16,103千円	給与手当	273,121	賞与引当金繰入額	20,284	支払手数料	127,702	租税公課	228,759	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>522,450千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,932</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>302,314</td></tr> </table>	給与手当	522,450千円	賞与引当金繰入額	17,932	租税公課	302,314
給与手当	257,182千円																									
賞与引当金繰入額	15,097																									
支払手数料	91,968																									
租税公課	144,760																									
貸倒引当金繰入額	16,103千円																									
給与手当	273,121																									
賞与引当金繰入額	20,284																									
支払手数料	127,702																									
租税公課	228,759																									
給与手当	522,450千円																									
賞与引当金繰入額	17,932																									
租税公課	302,314																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月21日 定時株主総会	普通株式	102,000	15.0	平成18年4月30日	平成18年7月21日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 取締役会	普通株式	51,000	利益剰余金	7.5	平成18年10月31日	平成19年1月19日

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	7,950	7,950	—	15,900
合計	7,950	7,950	—	15,900

（注）普通株式の発行済株式総数の増加7,950千株は、平成19年5月1日付で、1株を2株に株式分割したことに  
よるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 取締役会	普通株式	59,625	7.5	平成19年4月30日	平成19年7月30日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年12月17日 取締役会	普通株式	198,750	利益剰余金	12.5	平成19年10月31日	平成20年1月21日

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,800	1,150	—	7,950
合計	6,800	1,150	—	7,950

（注）普通株式の発行済株式数の増加1,150千株は、公募増資による新株発行1,000千株及び第三者割当増資による新株発行150千株によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年7月21日 定時株主総会	普通株式	102,000	15.0	平成18年4月30日	平成18年7月21日
平成18年12月15日 取締役会	普通株式	51,000	7.5	平成18年10月31日	平成19年1月19日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 取締役会	普通株式	59,625	利益剰余金	7.5	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 7,230,471千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 267,382 現金及び現金同等物 6,963,088	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 3,024,170千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 467,419 現金及び現金同等物 2,556,750	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 4,023,437千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 267,387 現金及び現金同等物 3,756,049

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,360</td> <td>212</td> <td>6,148</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69,057</td> <td>31,775</td> <td>37,282</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,608</td> <td>1,459</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,025</td> <td>33,446</td> <td>46,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,360	212	6,148	工具器具及び備品	69,057	31,775	37,282	ソフトウェア	4,608	1,459	3,148	合計	80,025	33,446	46,578	1年内	15,691千円	1年超	30,887千円	合計	46,578千円	支払リース料	7,471千円	減価償却費相当額	7,471千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,360</td> <td>1,484</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,777</td> <td>47,571</td> <td>37,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,710</td> <td>4,394</td> <td>15,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,847</td> <td>53,449</td> <td>57,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,360	1,484	4,876	工具器具及び備品	84,777	47,571	37,206	ソフトウェア	19,710	4,394	15,315	合計	110,847	53,449	57,398	1年内	21,547千円	1年超	35,851千円	合計	57,398千円	支払リース料	11,175千円	減価償却費相当額	11,175千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,360</td> <td>848</td> <td>5,512</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,103</td> <td>39,505</td> <td>37,597</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,608</td> <td>1,920</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,071</td> <td>42,273</td> <td>45,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,360	848	5,512	工具器具及び備品	77,103	39,505	37,597	ソフトウェア	4,608	1,920	2,688	合計	88,071	42,273	45,797	1年内	17,300千円	1年超	28,496千円	合計	45,797千円	支払リース料	15,579千円	減価償却費相当額	15,579千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	6,360	212	6,148																																																																																									
工具器具及び備品	69,057	31,775	37,282																																																																																									
ソフトウェア	4,608	1,459	3,148																																																																																									
合計	80,025	33,446	46,578																																																																																									
1年内	15,691千円																																																																																											
1年超	30,887千円																																																																																											
合計	46,578千円																																																																																											
支払リース料	7,471千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,471千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	6,360	1,484	4,876																																																																																									
工具器具及び備品	84,777	47,571	37,206																																																																																									
ソフトウェア	19,710	4,394	15,315																																																																																									
合計	110,847	53,449	57,398																																																																																									
1年内	21,547千円																																																																																											
1年超	35,851千円																																																																																											
合計	57,398千円																																																																																											
支払リース料	11,175千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,175千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	6,360	848	5,512																																																																																									
工具器具及び備品	77,103	39,505	37,597																																																																																									
ソフトウェア	4,608	1,920	2,688																																																																																									
合計	88,071	42,273	45,797																																																																																									
1年内	17,300千円																																																																																											
1年超	28,496千円																																																																																											
合計	45,797千円																																																																																											
支払リース料	15,579千円																																																																																											
減価償却費相当額	15,579千円																																																																																											
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,933千円 1年超 6,471千円 合計 10,405千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,302千円 1年超 7,937千円 合計 14,239千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,933千円 1年超 4,504千円 合計 8,438千円																																																																																										

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	150,851	248,162	97,311
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8,333	12,365	4,031
合計	159,185	260,528	101,343

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	198,500
合計	198,500

II 当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	205,134	240,408	35,274
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	142,868	146,149	3,280
合計	348,002	386,557	38,555

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	779,200
合計	779,200

III 前連結会計年度末 (平成19年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	152,965	216,371	63,406
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	142,673	145,009	2,335
合計	295,638	361,380	65,741

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	601,000
合計	601,000

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	200,000	△1,324	△1,324
	キャップ取引	30,000	0	△790
合計		230,000	△1,324	△2,114

II 当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

III 前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 150,000株
付与日	平成17年10月3日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員、監査役、いずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年10月3日至平成19年7月31日
権利行使期間	自平成19年8月1日至平成23年7月31日
権利行使価格(注)2	848円
付与日における公正な評価単価	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年2月14日付け及び平成19年3月14日付けの新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	不動産販売事業 (千円)	請負工事事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,346,889	780,055	880,797	199,721	13,207,464	—	13,207,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	342	248,154	248,497	(248,497)	—
計	11,346,889	780,055	881,140	447,876	13,455,961	(248,497)	13,207,464
営業費用	10,227,691	742,857	453,589	486,995	11,911,133	(250,013)	11,661,119
営業利益(△は損失)	1,119,198	37,198	427,550	△39,119	1,544,828	1,516	1,546,344

(注) 1. 事業区分は、事業活動における業務の種類を勘案して決定しております。

## 2. 各事業の主な内容

不動産販売事業……………戸建住宅及び中高層住宅(マンション)の分譲販売

請負工事事業……………一般住宅、中高層住宅、店舗、オフィス等の注文建築の請負

不動産賃貸事業……………中高層住宅及び事業用不動産の賃貸

その他事業……………不動産管理、木材等の販売、人材派遣業、人材紹介業、動物病院の運営

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	不動産販売事業 (千円)	請負工事事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,793,669	606,920	1,091,338	135,198	17,627,127	—	17,627,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	720	57,571	58,291	(58,291)	—
計	15,793,669	606,920	1,092,058	192,769	17,685,418	(58,291)	17,627,127
営業費用	15,075,508	592,619	562,987	192,497	16,423,612	(60,529)	16,363,083
営業利益	718,161	14,300	529,070	272	1,261,805	2,238	1,264,044

(注) 1. 事業区分は、事業活動における業務の種類を勘案して決定しております。

## 2. 各事業の主な内容

不動産販売事業……………戸建住宅及び中高層住宅(マンション)の分譲販売

請負工事事業……………一般住宅、中高層住宅、店舗、オフィス等の注文建築の請負

不動産賃貸事業……………中高層住宅及び事業用不動産の賃貸

その他事業……………不動産管理、人材派遣業、人材紹介業、動物病院の運営

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	不動産販売事業 （千円）	請負工事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,037,620	1,882,034	1,887,167	415,390	36,222,212	—	36,222,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	882	546,631	547,514	(547,514)	—
計	32,037,620	1,882,034	1,888,050	962,021	36,769,726	(547,514)	36,222,212
営業費用	29,653,125	1,774,820	912,817	955,631	33,296,395	(548,631)	32,747,763
営業利益	2,384,495	107,213	975,232	6,390	3,473,331	1,117	3,474,449

(注) 1. 事業区分は、事業活動における業務の種類を勘案して決定しております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業……………戸建住宅及び中高層住宅（マンション）の分譲販売

請負工事業……………一般住宅、中高層住宅、店舗、オフィス等の注文建築の請負

不動産賃貸事業……………事業用不動産及び中高層住宅の賃貸

その他事業……………不動産管理、木材等の販売、人材派遣業、人材紹介業、動物病院の運営

3. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「不動産販売事業」で24,887千円、「請負工事業」で1,461千円、「不動産賃貸事業」で1,466千円、「その他事業」で184千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）及び前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店を有していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）及び前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)								
1株当たり純資産額 405円79銭 1株当たり中間純利益 金額 87円79銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 86円96銭	1株当たり純資産額 349円88銭 1株当たり中間純利益 金額 20円98銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 20円87銭  当社は、平成19年5月1日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下 のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 202円89銭</td> <td>1株当たり純資産 額 333円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益金額 43円90銭</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 95円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 43円48銭</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 94円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 202円89銭	1株当たり純資産 額 333円67銭	1株当たり中間純 利益金額 43円90銭	1株当たり当期純 利益金額 95円49銭	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 43円48銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 94円53銭	1株当たり純資産額 667円34銭 1株当たり当期純利益 金額 190円99銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 189円07銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産 額 202円89銭	1株当たり純資産 額 333円67銭									
1株当たり中間純 利益金額 43円90銭	1株当たり当期純 利益金額 95円49銭									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 43円48銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 94円53銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	596,994	333,519	1,342,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	596,994	333,519	1,342,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,800	15,900	7,027
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	65	84	71

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)								
		<p>平成19年1月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,950,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日最終の株主名簿及び実質株主株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年5月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日付をもって定款第6条を変更し、発行可能株式総数26,000,000株を増加し、52,000,000株としております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1518 1369 2056"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 167円43銭</td> <td>1株当たり 純資産額 333円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 39円40銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 95円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 94円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 167円43銭	1株当たり 純資産額 333円67銭	1株当たり 当期純利益金額 39円40銭	1株当たり 当期純利益金額 95円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 94円53銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり 純資産額 167円43銭	1株当たり 純資産額 333円67銭									
1株当たり 当期純利益金額 39円40銭	1株当たり 当期純利益金額 95円49銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 94円53銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	7,203,014		3,005,048		3,997,157		
2. 受取手形		774		1,505,000		130,963		
3. 売掛金		121,971		363,823		627,048		
4. たな卸資産	※1	26,014,164		31,741,840		26,424,808		
5. その他	※3	725,797		858,101		957,415		
貸倒引当金		△12,640		△53,887		△25,901		
流動資産合計		34,053,081	60.9	37,419,926	59.5	32,111,492	60.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	8,045,277		10,701,392		8,445,645		
減価償却累計額		397,766	7,647,511	620,876	10,080,515	487,002	7,958,643	
(2) 土地	※1		13,243,307		13,692,316		11,749,951	
(3) その他		42,759		57,885		44,539		
減価償却累計額		19,253	23,506	22,509	35,376	21,139	23,399	
有形固定資産合計			20,914,325		23,808,209		19,731,995	
2. 無形固定資産	※1		300,823		300,949		300,726	
3. 投資その他の資産	※1		660,563		1,413,755		1,187,293	
貸倒引当金			△356		△4,076		△322	
投資その他の資産合計			660,206		1,409,679		1,186,970	
固定資産合計			21,875,355	39.1	25,518,838	40.5	21,219,691	39.8
資産合計			55,928,437	100.0	62,938,765	100.0	53,331,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	3,632,312		3,964,514		5,097,128	
2. 買掛金		2,601,026		2,974,316		2,538,831	
3. 短期借入金	※1	10,602,750		8,555,750		6,535,850	
4. 一年内償還予定の社債		320,000		170,000		270,000	
5. 一年内返済予定の長期借入金	※1	12,110,929		13,371,174		10,404,917	
6. 賞与引当金		30,524		38,246		33,066	
7. その他		1,390,144		1,052,361		1,535,699	
流動負債合計		30,687,687	54.9	30,126,362	47.8	26,415,493	49.5
II 固定負債							
1. 社債		1,665,000		1,145,000		1,530,000	
2. 長期借入金	※1	19,445,641		24,749,937		18,762,785	
3. 退職給付引当金		32,491		38,967		35,516	
4. 役員退職慰労引当金		44,597		49,437		45,199	
5. その他		1,186,225		1,190,526		1,145,206	
固定負債合計		22,373,955	40.0	27,173,868	43.2	21,518,707	40.4
負債合計		53,061,643	94.9	57,300,231	91.0	47,934,200	89.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		500,000	0.9	1,436,445	2.3	1,436,445	2.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		321,667		1,258,112		1,258,112	
資本剰余金合計		321,667	0.6	1,258,112	2.0	1,258,112	2.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,200		24,200		24,200	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		783,353		761,701		772,527	
別途積立金		20,000		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		1,157,466		2,115,207		1,846,707	
利益剰余金合計		1,985,019	3.5	2,921,109	4.6	2,663,434	5.0
株主資本合計		2,806,687	5.0	5,615,666	8.9	5,357,991	10.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		60,106	0.1	22,866	0.1	38,991	0.1
評価・換算差額等合計		60,106	0.1	22,866	0.1	38,991	0.1
純資産合計		2,866,794	5.1	5,638,533	9.0	5,396,983	10.1
負債純資産合計		55,928,437	100.0	62,938,765	100.0	53,331,183	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		13,115,150	100.0	17,565,840	100.0	36,044,763	100.0			
II 売上原価		10,597,757	80.8	15,061,169	85.7	30,440,126	84.5			
売上総利益		2,517,393	19.2	2,504,670	14.3	5,604,637	15.5			
III 販売費及び一般管理費		984,721	7.5	1,250,004	7.2	2,170,160	6.0			
営業利益		1,532,671	11.7	1,254,665	7.1	3,434,476	9.5			
IV 営業外収益	※1	39,055	0.3	59,456	0.3	61,578	0.2			
V 営業外費用	※2	573,874	4.4	714,458	4.0	1,238,289	3.4			
経常利益		997,852	7.6	599,664	3.4	2,257,766	6.3			
VI 特別利益	※3	12,380	0.1	—	—	12,380	0.0			
VII 特別損失	※4	—	—	17,300	0.1	—	—			
税引前中間(当期)純利益		1,010,232	7.7	582,364	3.3	2,270,146	6.3			
法人税、住民税及び事業税		439,300		233,200		1,025,000				
法人税等調整額		△17,860	421,439	3.2	31,864	265,064	1.5	△73,060	951,939	2.6
中間(当期)純利益		588,792	4.5	317,299	1.8	1,318,206	3.7			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	500,000	321,667	24,200	215,764	592,731	20,000	671,531	1,524,227	2,345,895
中間会計期間中の変動額									
買換資産圧縮積立金の積立(注)				592,731			△592,731	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△14,317			14,317	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△10,825			10,825	—	—
圧縮未決算積立金の取崩(注)					△592,731		592,731	—	—
剰余金の配当(注)							△102,000	△102,000	△102,000
役員賞与(注)							△26,000	△26,000	△26,000
中間純利益							588,792	588,792	588,792
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	567,588	△592,731	—	485,935	460,792	460,792
平成18年10月31日 残高 (千円)	500,000	321,667	24,200	783,353	—	20,000	1,157,466	1,985,019	2,806,687

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年4月30日 残高 (千円)	72,831	2,418,727
中間会計期間中の変動額		
買換資産圧縮積立金の積立(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
圧縮未決算積立金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△102,000
役員賞与(注)		△26,000
中間純利益		588,792
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△12,725	△12,725
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,725	448,067
平成18年10月31日 残高 (千円)	60,106	2,866,794

(注) 平成18年7月21日定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,436,445	1,258,112	24,200	772,527	20,000	1,846,707	2,663,434	5,357,991
中間会計期間中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				△10,825		10,825	—	—
剰余金の配当						△59,625	△59,625	△59,625
中間純利益						317,299	317,299	317,299
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△10,825	—	268,500	257,674	257,674
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,436,445	1,258,112	24,200	761,701	20,000	2,115,207	2,921,109	5,615,666

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年4月30日 残高 (千円)	38,991	5,396,983
中間会計期間中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△59,625
中間純利益		317,299
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△16,124	△16,124
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,124	241,550
平成19年10月31日 残高 (千円)	22,866	5,638,533

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	500,000	321,667	24,200	215,764	592,731	20,000	671,531	1,524,227	2,345,895
事業年度中の変動額									
新株の発行	936,445	936,445							1,872,890
買換資産圧縮積立金の積立(注)				592,731			△592,731	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△14,317			14,317	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△21,651			21,651	—	—
圧縮未決算積立金の取崩(注)					△592,731		592,731	—	—
剰余金の配当(注)							△102,000	△102,000	△102,000
剰余金の配当							△51,000	△51,000	△51,000
役員賞与(注)							△26,000	△26,000	△26,000
当期純利益							1,318,206	1,318,206	1,318,206
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	936,445	936,445	—	556,762	△592,731	—	1,175,175	1,139,206	3,012,096
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,436,445	1,258,112	24,200	772,527	—	20,000	1,846,707	2,663,434	5,357,991

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年4月30日 残高 (千円)	72,831	2,418,727
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,872,890
買換資産圧縮積立金の積立(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
圧縮未決算積立金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△102,000
剰余金の配当		△51,000
役員賞与(注)		△26,000
当期純利益		1,318,206
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△33,840	△33,840
事業年度中の変動額合計 (千円)	△33,840	2,978,256
平成19年4月30日 残高 (千円)	38,991	5,396,983

(注) 平成18年7月21日定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	(1) _____	(1) _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末自己都合要支給額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき計上しております（簡便法）。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,866,794千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,396,983千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		(固定資産の保有目的の変更) 保有目的の変更により、建物から 販売用不動産へ419,638千円及び、土 地から販売用不動産へ1,991,379千円 振替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)																																																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>449,292千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,917,404</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>13,684,798</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,314,482</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,078,424</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>299,605</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>124,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38,868,607</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>10,434,750千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,971,861</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,622,033</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,028,644</td></tr> </table>	預金	449,292千円	販売用不動産	3,917,404	仕掛販売用不動産	13,684,798	建物	7,314,482	土地	13,078,424	借地権	299,605	投資有価証券	124,600	合計	38,868,607	短期借入金	10,434,750千円	一年内返済予定の		長期借入金	11,971,861	長期借入金	17,622,033	合計	40,028,644	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>679,544千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,663,257</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>16,820,358</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,997,867</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,692,316</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>299,605</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>163,100</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,316,050</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,555,750千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,361,178</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24,743,253</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,660,182</td></tr> </table>	預金	679,544千円	販売用不動産	3,663,257	仕掛販売用不動産	16,820,358	建物	9,997,867	土地	13,692,316	借地権	299,605	投資有価証券	163,100	合計	45,316,050	短期借入金	8,555,750千円	一年内返済予定の		長期借入金	13,361,178	長期借入金	24,743,253	合計	46,660,182	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>462,393千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>5,769,571</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>11,526,687</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,871,896</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,749,951</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>299,605</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>194,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,874,906</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,385,850千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,394,088</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18,751,103</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,531,041</td></tr> </table>	預金	462,393千円	販売用不動産	5,769,571	仕掛販売用不動産	11,526,687	建物	7,871,896	土地	11,749,951	借地権	299,605	投資有価証券	194,800	合計	37,874,906	短期借入金	6,385,850千円	一年内返済予定の		長期借入金	10,394,088	長期借入金	18,751,103	合計	35,531,041
預金	449,292千円																																																																															
販売用不動産	3,917,404																																																																															
仕掛販売用不動産	13,684,798																																																																															
建物	7,314,482																																																																															
土地	13,078,424																																																																															
借地権	299,605																																																																															
投資有価証券	124,600																																																																															
合計	38,868,607																																																																															
短期借入金	10,434,750千円																																																																															
一年内返済予定の																																																																																
長期借入金	11,971,861																																																																															
長期借入金	17,622,033																																																																															
合計	40,028,644																																																																															
預金	679,544千円																																																																															
販売用不動産	3,663,257																																																																															
仕掛販売用不動産	16,820,358																																																																															
建物	9,997,867																																																																															
土地	13,692,316																																																																															
借地権	299,605																																																																															
投資有価証券	163,100																																																																															
合計	45,316,050																																																																															
短期借入金	8,555,750千円																																																																															
一年内返済予定の																																																																																
長期借入金	13,361,178																																																																															
長期借入金	24,743,253																																																																															
合計	46,660,182																																																																															
預金	462,393千円																																																																															
販売用不動産	5,769,571																																																																															
仕掛販売用不動産	11,526,687																																																																															
建物	7,871,896																																																																															
土地	11,749,951																																																																															
借地権	299,605																																																																															
投資有価証券	194,800																																																																															
合計	37,874,906																																																																															
短期借入金	6,385,850千円																																																																															
一年内返済予定の																																																																																
長期借入金	10,394,088																																																																															
長期借入金	18,751,103																																																																															
合計	35,531,041																																																																															
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>875,340千円</td></tr> </table>	支払手形	875,340千円																																																																												
支払手形	875,340千円																																																																															
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td>1,880,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,380,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,880,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,380,000	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td>2,340,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,440,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>900,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,340,000千円	借入実行残高	1,440,000	差引額	900,000	<p>※3 _____</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td>2,880,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,380,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,880,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,380,000																																																												
当座貸越契約の総額	1,880,000千円																																																																															
借入実行残高	500,000																																																																															
差引額	1,380,000																																																																															
当座貸越契約の総額	2,340,000千円																																																																															
借入実行残高	1,440,000																																																																															
差引額	900,000																																																																															
当座貸越契約の総額	2,880,000千円																																																																															
借入実行残高	500,000																																																																															
差引額	2,380,000																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 匿名組合出資配当金 28,943千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 8,942千円 匿名組合出資配当金 9,477 受取保険金 20,637	※1 営業外収益のうち主要なもの 匿名組合出資配当金 29,001千円 受取保険金 6,160
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 497,445千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 652,153千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,127,012千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 12,380千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 12,380千円
※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 17,300千円	※4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 108,975千円 無形固定資産 97	5 減価償却実施額 有形固定資産 135,947千円 無形固定資産 201	5 減価償却実施額 有形固定資産 230,075千円 無形固定資産 195

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,360</td> <td>212</td> <td>6,148</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69,057</td> <td>31,775</td> <td>37,282</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,608</td> <td>1,459</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,025</td> <td>33,446</td> <td>46,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,360	212	6,148	工具器具及び備品	69,057	31,775	37,282	ソフトウェア	4,608	1,459	3,148	合計	80,025	33,446	46,578	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,360</td> <td>1,484</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,777</td> <td>47,571</td> <td>37,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,710</td> <td>4,394</td> <td>15,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,847</td> <td>53,449</td> <td>57,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,360	1,484	4,876	工具器具及び備品	84,777	47,571	37,206	ソフトウェア	19,710	4,394	15,315	合計	110,847	53,449	57,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,360</td> <td>848</td> <td>5,512</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,103</td> <td>39,505</td> <td>37,597</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,608</td> <td>1,920</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,071</td> <td>42,273</td> <td>45,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,360	848	5,512	工具器具及び備品	77,103	39,505	37,597	ソフトウェア	4,608	1,920	2,688	合計	88,071	42,273	45,797
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	6,360	212	6,148																																																											
工具器具及び備品	69,057	31,775	37,282																																																											
ソフトウェア	4,608	1,459	3,148																																																											
合計	80,025	33,446	46,578																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	6,360	1,484	4,876																																																											
工具器具及び備品	84,777	47,571	37,206																																																											
ソフトウェア	19,710	4,394	15,315																																																											
合計	110,847	53,449	57,398																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	6,360	848	5,512																																																											
工具器具及び備品	77,103	39,505	37,597																																																											
ソフトウェア	4,608	1,920	2,688																																																											
合計	88,071	42,273	45,797																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 15,691千円	1年内 21,547千円	1年内 17,300千円																																																												
1年超 30,887千円	1年超 35,851千円	1年超 28,496千円																																																												
合計 46,578千円	合計 57,398千円	合計 45,797千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 7,471千円	支払リース料 11,175千円	支払リース料 15,579千円																																																												
減価償却費相当額 7,471千円	減価償却費相当額 11,175千円	減価償却費相当額 15,579千円																																																												
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年内 3,933千円	1年内 6,302千円	1年内 3,933千円																																																												
1年超 6,471千円	1年超 7,937千円	1年超 4,504千円																																																												
合計 10,405千円	合計 14,239千円	合計 8,438千円																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)								
		<p>平成19年1月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,950,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日最終の株主名簿及び実質株主株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年5月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日付をもって定款第6条を変更し、発行可能株式総数26,000,000株を増加し、52,000,000株としております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="967 1518 1366 2056"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 175円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 339円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 36円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 93円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 92円84銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 175円94銭	1株当たり純資産額 339円43銭	1株当たり当期純利益金額 36円40銭	1株当たり当期純利益金額 93円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 92円84銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 175円94銭	1株当たり純資産額 339円43銭									
1株当たり当期純利益金額 36円40銭	1株当たり当期純利益金額 93円78銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 92円84銭									

(2) 【その他】

平成19年12月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………198,750千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年1月21日

(注) 平成19年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年1月25日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1 月25日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。